

「三浦市公共施設等総合管理計画(改訂案)」についてのパブリックコメントの結果公表

- 1 意見等の募集期間 令和6年2月8日(木曜日)から令和6年2月29日(木曜日)まで
- 2 意見等の受付件数 1人 14件
- 3 意見等の概要とそれに対する市の考え方

No	意見等の概要	市の考え方
1	P.13,P33 人口予測について、二町谷・新港・三浦海岸新築マンション2棟・第一種低層住居専用地域の三戸プロジェクト周辺の開発による人口増影響は見込めないのでしょうか？(都市計画マスタープランとの整合性がわかりませんでした)。	本計画における人口動向については、国勢調査に基づく人口及び国立社会保障・人口問題研究所が公表した結果をもとに作成しています。ご指摘の開発等による人口への影響については、市の総合計画や都市計画マスタープランなどとの整合を図りつつ、今後当該計画への反映を検討してまいります。
2	高齢化が進む中で、政策と連動した計画(子育て支援、高齢化社会への対応)の重みづけが感じられず、財政を理由に最小のコストでの機能維持優先とありますが、設備更新をめぐる地方創生に向けた時限付きの国庫補助などは多くあるなか、アクションなく時限措置の期間を超え整備未実施による、地域格差拡大を懸念をする。	施設更新等にあたっては、今後個別施設計画を順次改訂し、計画的な整備に努めてまいります。
3	P39 観光インフォメーションセンターについて、多くの観光地において情報提供はお客様導線の入口にあります。三浦海岸駅前へブース等を置けないのでしょうか？	頂戴しました観光施策に関するご意見については、利用者の利便性向上のため、三浦海岸駅構内における新たな観光案内所の開設に向けて、京浜急行電鉄(株)等と協議を行ってまいります。
4	P44 駐車場 油壺においては宿泊・温泉・テント場が閉鎖され当面価値を見出せない状況で指定管理とはいえ無人化以外にコストに見合う収入確保がほぼ困難と想定され、国の助成金を利用した道の駅への転換などでマネタイズ化促進の検討をできないでしょうか？	油壺地区の宿泊及び温泉施設等が3月15日をもって閉館となることは非常に残念なことでありますが、市営油壺駐車場は、観光地に必要な施設として引き続き指定管理者制度により運営して参ります。 なお、頂戴したご意見は、油壺地区における民間の土地利用も注視しつつ、参考とさせていただきます。
5	三浦市においては、役所のコミュニティセンター機能が三崎口駅にはなく、かつバスは週末を中心に多くは三崎口で運行が止まるため、初乗り運賃を利用して初声 三崎間の移動をすることになります。中長期的には市民の求める機能は駅周辺に立地したほうが市民の視点で良いのではないかと考えます。(8月17日に開催された令和5年度第1回三浦市都市計画審議会にて大沢委員から立地適正化計画と交通ネットワークの組み込みについてご意見をいただいた内容です)例:横須賀市の役所屋敷機能、逗子市の図書返却ボックス駅配置など	頂戴しましたご意見は、立地適正化計画(令和6年度末策定予定)等と整合を図りつつ、今後の施策の参考にさせていただきます。
6	P41図書館の運営コスト 人口5.6万人の逗子市では蔵書費に年間2千万図書館費1.57億円23万冊の蔵書体制を引いています。当市では所蔵する雑誌類は公共図書館のなかでも最低な状況です。増額を検討いただけないか？	今回頂いたご意見をはじめ、雑誌類に対するニーズ等を考慮したうえで、慎重に検討を進めてまいります。
7	デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生テレワーク型(東京圏でも三浦市は対象)を利用して、勤労センター、老朽化で2018年に廃止された地域福祉センター(栄町)、コミュニティセンター、観光協会施設、広域消防化前の消防署施設等にサテライトオフィス等整備事業(自治体運営整備等)を活用し、起業移住促進を目的としたシェアオフィスやサテライトオフィス転換に向けた施設整備を検討できないか？	勤労市民センターはリニューアールし存続していくこととしています。また、観光インフォメーションセンターについても首都圏自然歩道の案内機能や市内に訪れる観光客の案内、観光情報発信機能を担う施設として存続していくこととしています。既に用途廃止した旧消防本部等については老朽化が著しく、施設の転用には多くの課題があります。頂戴しましたご意見は、都市部から地方への人の流れを創設する施策の一つとして、今後の参考にさせていただきます。

No	意見等の概要	市の考え方
8	都市計画マスタープランで、三崎地域交流核とされつつも公共施設が減少する三崎地区において、新海業プロジェクトでの公共施設計画に対して、うらりや市民ホールなど公共資産も含まれると思うので、情報更新等あれば市民に伝えていただけるとありがたいです。うらりについては道の駅に対する補助金を活用した改修改善が実施しておらず、民間丸投げではなく、自主的な可能性を模索すべきではないかと思います。	新海業プロジェクトにおける市民ホール・うらりの取扱いについては随時ホームページで公表していきます。
9	旧三崎中学校校庭は災害時ヘリポートとして活用されるよう県の防災計画には規定されていますが、災害時の三崎地区の孤立時、敷地売却後はどのようになるのでしょうか？売却しても避難計画等は防災協定等で変更がないのでしょうか？	災害時のヘリポートとしての活用は地権者の許可やヘリコプターの安全を確保するための土地の広さや周囲の建築物の高さなどの基準を満たす必要がございますので、今後の施策の参考にさせていただきます。
10	災害発生時の避難所などとなる公共施設で拠点(三崎小学校、剣崎小学校等)には、非常用電源StarLink、お手洗いのユニバーサル化など災害救援の配備を検討いただきたい。(道路アクセスに不安がある地域が多く、高齢化が進展しているため)。交付金にて令和7年度までの時限措置があります 三崎地区については旧三崎中学校の売却もあり居住人口と避難所規模のバランスを懸念する	小中学校等の指定避難所には非常用電源として発電機が配備されています。StarLink、お手洗いのユニバーサル化につきましては、今後の施策の参考にさせていただきます。
11	引橋ワークマン前、三浦市立病院前の旧消防で利用していた構造物ですが、令和8年までの転用事業に対する財政措置の時限措置にて自治会館や災害時備蓄倉庫等への転用などを行うことはできないでしょうか？除却についても補助金等の記載あり	既に用途廃止した旧消防本部等については老朽化が著しく、施設の転用には多くの課題があります。施設の本質的な価値・必要性を踏まえた上で、今後の施策の参考にさせていただきます。
12	消防団施設の女性用更衣室など女性参画、非常用電源、備蓄整備などに緊急防災・減災事業債(令和7年度までの時限措置)がなされていますので、設備更新などを進めないか？	女性参画や災害対策は、重要な事業であると認識しています。頂戴しましたご意見は、今後の施策の参考にさせていただきます。
13	耐震化が懸念されている公共共用施設の耐震化については7割の地方交付税措置が令和7年までの時限措置が設定されています	公共施設の耐震化対策は、重要な事業であると認識しています。頂戴しましたご意見は、今後の施策の参考にさせていただきます。
14	6次産業化拠点施設を山形県庄内町、遊佐町、南アルプス市、千葉県東金市、沖縄県名護市、など行政が主体となり、小規模事業者が参入障壁となる加工機材、乾燥機材等を共同利用できるよう提供し設備投資面でのサポートで6次産業化支援を実施する自治体があります。このような施設を遊休施設から転用することなどでイノベーション創発機能を持たせたらよいと思います。	6次産業化の取り組みは、重要な事業であると認識しています。頂戴しましたご意見は、今後の施策の参考にさせていただきます。